

2006年11月22日
ジェトロ総務部

第2回 ジェトロ環境社会配慮ガイドライン策定委員会

1.日 時: 2006年11月22日(水) 10:00~13:00

2.場 所: ジェトロ本部 9階 F会議室

3.プログラム:

- (1)環境アセスについて (原科委員長)
- (2)ワーキンググループについての報告 (村山委員)
- (3)ジェトロ事業についてのディスカッション
- (4)事務連絡

以 上

添付資料:

ワーキンググループ報告
ジェトロ事業のフロー図

2006年11月22日

ジェトロ環境社会配慮ガイドライン・ワーキンググループ開催報告

1. 日 時: 2006年11月14日(火) 10:30~13:30

2. 場 所: 7階 M 会議室

3. 参加者: ガイドライン策定委員会メンバー

高梨委員(海外コンサルティング企業協会理事)

松本委員(メコン・ウォッチ代表理事)、村山委員(早稲田大学教授)

ジェトロ側

関係各部、ガイドライン事務局

4. 内 容:

- 1)最初にジェトロ関係各部より、事業の詳細について概要説明を行った後、質疑応答を実施。
- 2)続いて、ジェトロ事業の分類について、ガイドライン策定委員会メンバーとガイドライン事務局との間でディスカッションを行った。議論のポイントは以下のとおりであった。

ジェトロ事業の中で最も関係があるのは「案件形成に関連する調査」。しかし、その他の貿易投資の促進についても、ジェトロ事業の中核であることから、ガイドラインに含めるかどうかはさておき、まずは委員会の場において議論をしてみるべき。

全ての事業をガイドラインの中で一律に扱う必要はなく、軽重を付けるべき。

今後はジェトロ事業を以下のとおり分類して議論を進めてはどうか。

- ・ OUT-IN である対日投資、対日アクセスの促進
- ・ IN-OUT である中小企業の輸出促進、海外投資の支援
- ・ 案件形成に関連する調査

また、これらに関連して、WG 会合では情報の収集発信や専門家支援のあり方も議論された。

次回(11月22日)の委員会では、貿易投資の促進に関する部分についてジェトロ側でOUT-IN、IN-OUTの各事業のフロー図を準備し、それを見ながら、環境社会配慮との関わりについて議論を行いたい。

以 上

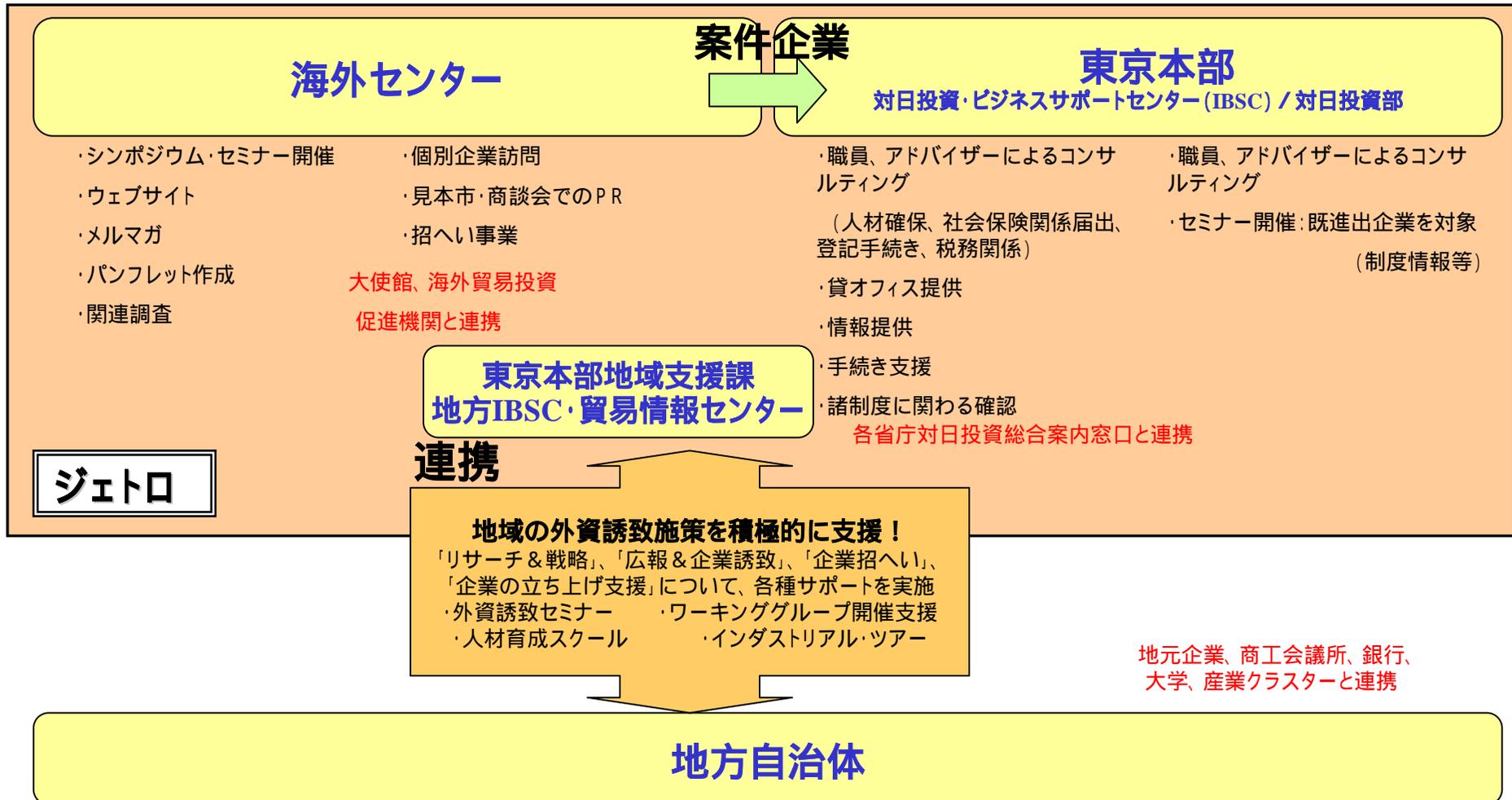
事業の柱、手法、対象地域によるジェトロ事業分類

2006/12/19 ジェトロ総務部

事業の柱	事業項目	事業の手法	対象地域	担当部	備考
1.貿易投資取引の機会提供に向けた活動					
対日直接投資の促進	対日投資案件の発掘・支援	IBSC、専門家リテイン、調査	全世界	対日投資部	
	地域の誘致活動支援	セミナー、ミッション受入、招へい、調査、研修	欧米、アジア	＃	
	海外における対日投資広報活動	セミナー、ウェブサイト、広告	欧米	＃	
中小企業等の輸出支援	主要重点支援分野における中小企業等の輸出支援 (食品、ITコンテンツ、繊維、地域伝統産品、機械・部品、 環境、医療・福祉)	セミナー、ミッション派遣、調査、専門家リテイン 展示・商談会	欧米、アジア	市場開拓部、産業技術・農水産部 展示事業部	
対日アクセスの円滑化	先進技術分野の対日アクセス支援	展示・商談会、ミッション派遣	欧米、アジア	産業技術・農水産部、対日投資部	
	逆見本市及び開発途上国の産業育成(見本市)	展示・商談会	開発途上国	展示事業部	
	人材育成	日本語能力テスト、インターンシップ	全世界	貿易投資相談センター	
	開発途上国の産業育成(見本市を除く)	専門家派遣、ミッション受入	開発途上国	貿易開発部	
地域の国際化における地域経済活性化の支援	地域間の国際経済交流事業(LL事業)	セミナー、人的交流(派遣/受入)、調査、研究会	欧米、アジア	市場開拓部	
2.貿易投資円滑化のための基盤的活動					
海外経済情報の収集・調査・提供	海外ビジネス、経済情報の収集、調査	情報収集、調査	全世界	海外調査部・経済分析部	
	海外ビジネス、経済情報の提供	ライブラリー、個別相談、会員制度、オンライン講座	全世界	貿易投資相談センター	
		出版、セミナー	全世界	海外調査部・経済分析部	
		ウェブサイト、映像媒体	全世界	総務部	
海外への情報発信	国際経済交流、科学技術交流の促進に向けたセミナー等の開催	セミナー、見本市参加	全世界	海外調査部、経済分析部	
				産業技術・農水産部、展示事業部	
	万博への支援	政府館の企画・運営	開催地	展示事業部	
我が国企業に対する海外の事業活動円滑化支援	ミッション等による海外事業活動支援	ミッション派遣、セミナー、BSC、専門家リテイン	全世界	市場開拓部	
	開発途上国の各種制度整備・運用への協力				
	貿易投資円滑化のための専門家派遣(JEXSA)	専門家派遣	アジア	貿易開発部	
	先導的貿易投資環境整備実証事業(J-FRONT)	実証事業	アジア	＃	
	案件形成のための初期調査(地球環境・プラント活性化事業等調査他)	プロジェクト案件形成調査	開発途上国	産業技術・農水産部	
	案件形成支援のための実証事業(産油・産ガス国協力モデル事業)	実証事業	産油国	＃	18年度予算で終了
	産油国での人材育成支援(産油国研修事業)	専門家派遣、研修	産油国	＃	
	電力インフラ整備のための支援(原子炉導入可能性調査支援事業)	専門家派遣	開発途上国	＃	
3.開発途上国経済研究活動					
開発途上国に関する調査研究		情報収集、調査	開発途上国	アジア経済研究所	
開発途上国に関する資料収集・情報提供		資料・情報提供	開発途上国	＃	
開発途上国に関する研究交流・人材育成		人的交流(派遣/受入)、教育	開発途上国	＃	
4.貿易投資円滑化のための基盤的活動と 開発途上国経済研究活動との連携		調査、セミナー	開発途上国	アジア経済研究所	

Inbound: 対日投資事業の業務フロー

誘致の各ステップにおけるジェトロ支援及び地方自治体等との連携

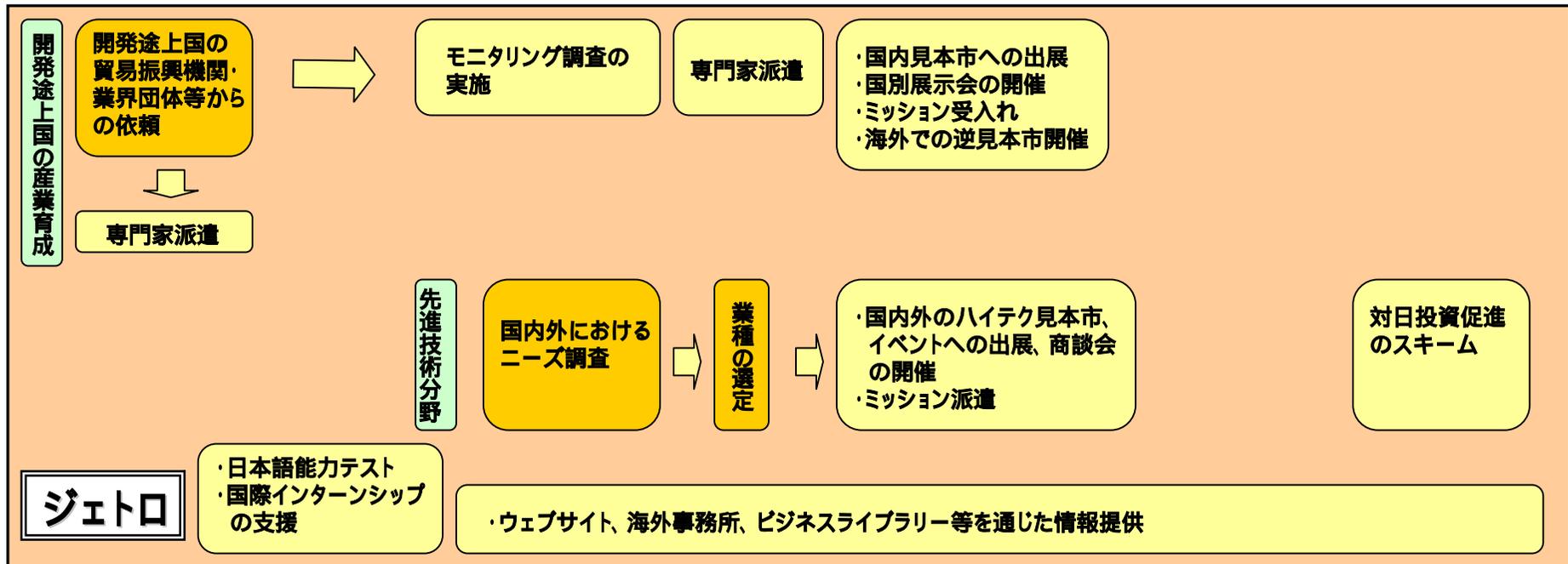
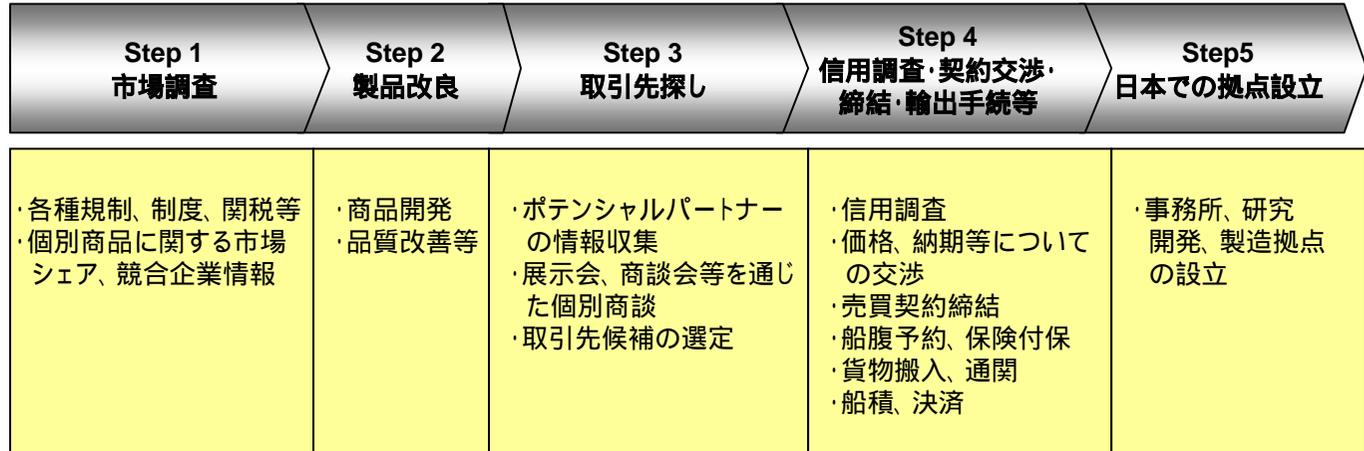


Inbound: 対日アクセスの業務フロー

対日アクセスの前段階



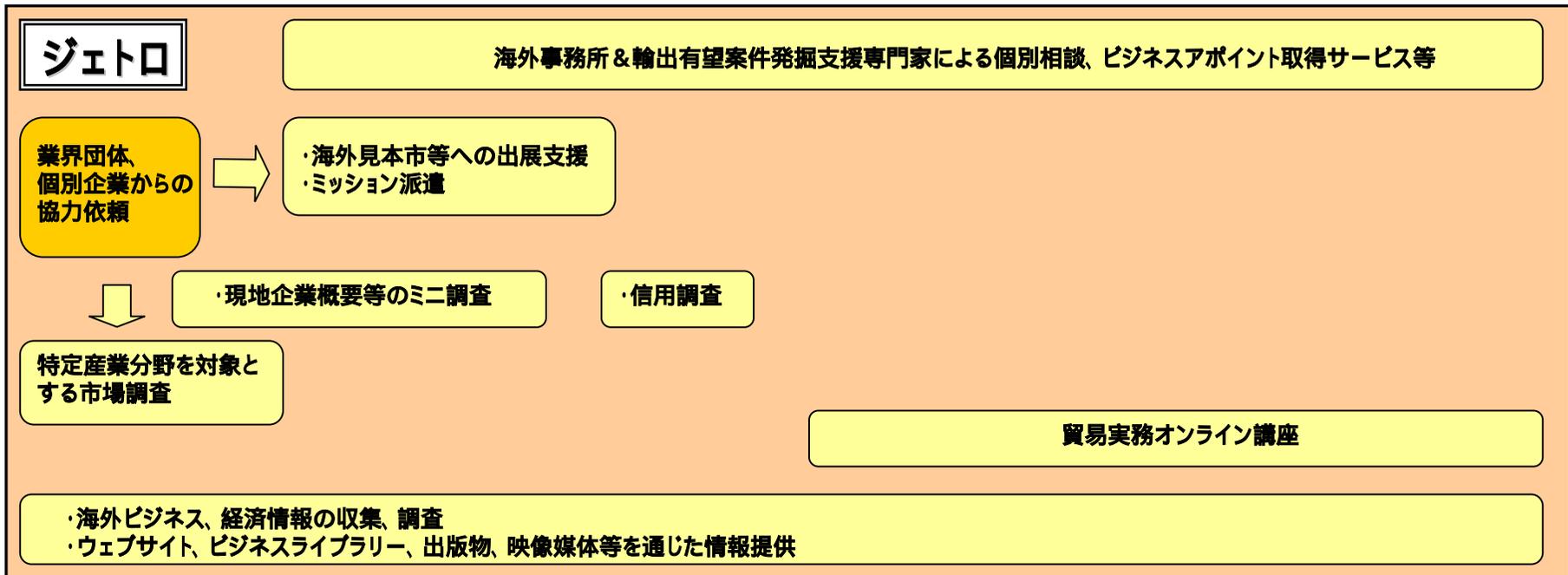
対日アクセスの各ステップにおけるジェトロ支援



Outbound: 輸出促進の業務フロー

輸出業務の各ステップにおけるジェットロ支援

Step 1 市場調査	Step 2 取引先探し	Step 3 企業情報・信用調査	Step 4 契約交渉・締結	Step 5 輸出手続	Step 6 フォローアップ
<ul style="list-style-type: none"> 市場規模、カントリーリスク 各種規制、制度、関税等 個別商品に関する市場シェア、競合企業情報 	<ul style="list-style-type: none"> ポテンシャルパートナーの情報収集 展示会、商談会等を通じた個別商談 取引先候補の選定 	<ul style="list-style-type: none"> 信用調査会社や取引銀行を使つての調査 直接面談による調査 	<ul style="list-style-type: none"> 価格、決済方法、輸送方法、納期等についての交渉 売買契約締結 	<ul style="list-style-type: none"> 船腹予約、保険付保 貨物搬入、通関 船積、決済 	<ul style="list-style-type: none"> クレーム対応 アフターサービスの実施



Outbound: 海外投資支援の業務フロー

海外投資の各ステップにおけるジェトロ支援

Step 1 世界市場の経済・投資・ 政治動向の把握	Step 2 国内で投資候補地の 投資情報を入手	Step 3 現地調査の実施	Step 4 採算性の調査	Step 5 会社設立、契約の準備	Step 6 進出後の円滑な操業
<ul style="list-style-type: none"> ・経営ビジョンの確立 ・進出目的の明確化 	<ul style="list-style-type: none"> ・政治、経済、社会情勢 (カントリーリスク)、市場、生産の諸条件 ・販売候補先の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・進出候補地の現地調査 ・法規制、税制度、市場やインフラ整備状況の調査 ・合併パートナー、取引先の決定 ・進出の可否、進出形態の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売価格、原料コスト、金利等ケーススタディ ・撤退条件の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・登記、法人納税者登録、労働許可証の取得等 ・現地パートナーとの役割分担の決定 ・オフィス(工場)場所の決定 ・従業員の雇用、取引先との契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・現地でのネットワーク作り、現地情報収集 ・トラブルへの対応

